

平成20年度

障害者施策関係予算概算要求の概要

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
障害者施策担当

平成 20 年度障害者施策関係予算概算要求の概要（総括表）

（単位：百万円）

施 策 名	平成 19 年度 予 算 額	平成 20 年度 要 求 額	対 前 年 度 増 減 額
障害者施策関係予算 総計	1,466,042	1,580,229	114,187
【内閣府】	131	165	34
1 障害者に関する啓発・広報活動の推進等	101	115	14
2 バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策の推進	13	14	1
3 市民活動促進に必要な経費	-	-	-
4 障害者への消費者情報提供の促進	-	-	-
5 災害時要援護者の支援対策経費	17	20	3
6 障害者の雇用・就労支援	0	16	16
【警察庁】	-	2	2
1 障害者の気持ちに配慮した警察活動の推進	-	-	-
2 障害者の雇用・就労支援	0	2	2
【総務省】	56,765	49,847	6,918
1 雇用・就労の促進	9	15	6
2 防災対策の推進	11	0	11
3 情報バリアフリー化の推進	25	25	0
4 社会参加を支援する情報通信システムの開発・普及	223	350	127
5 情報提供の充実	503	687	184
6 傷病恩給	55,994	48,770	7,224
【法務省】	700	924	224
1 司法試験における目の見えない人の受験に必要な措置	4	3	1
2 刑務所等に収容されている身体障害者等の機能回復訓練に必要な機器整備	1	1	0
3 高齢者・障害者に対する差別解消のための啓発活動	15	22	7
4 成年後見登録事務処理	464	592	128
	464	592	
5 高齢者・障害者施策施設整備	-	-	-
6 日本司法支援センターにおける障害者に対する情報提供の配慮措置	-	-	-
7 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の規定による精神保健観察等の実施	216	306	90

施 策 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	対 前 年 度 増 減 額
【外務省】	6	6	0
1 国連社会問題基金拠出金（うち国連障害者基金）	6 (約48,300万円相当)	6 (約46,600万円相当)	0
2 国際協力（うち障害者関連）	-	-	-
【文部科学省】	113,300	118,618	5,318
1 特別支援教育の充実等	425	1,973	1,548
2 特別支援教育就学奨励費負担等	6,665	6,883	218
3 特別支援教育設備整備費等補助	4	5	1
4 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	0	-	-
5 義務教育費国庫負担金	101,180	104,289	3,109
6 公立学校施設整備	-	-	-
7 私立高等学校等経常費助成費等補助	3,762	4,212	450
8 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の整備運営等	1,264	1,256	8
【厚生労働省】	915,451	972,407	56,956
1 障害者の自立した地域生活を支援するための施策の推進	897,877	947,282	49,405
2 精神障害者の地域移行を支援するための施策の推進	1,582	4,735	3,153
3 発達障害者支援施策の更なる拡充	956	1,080	124
4 自殺対策の推進	1,161	1,552	391
5 障害者に対する就労支援の推進	13,881	17,660	3,779
6 障害者の雇用・就労支援	0	184	184
【農林水産省】	-	-	-
1 高齢者・障害者に配慮した生活環境の整備	-	-	-
2 高齢者・障害者の自立的活動の促進	-	-	-
【経済産業省】	978	1,048	70
1 医療福祉機器技術の研究開発	978	1,048	70
2 知的基盤整備（福祉用具評価）	-	-	-
3 少子高齢化等対応中小商業活性化事業	-	-	-
4 バリアフリー推進のための標準化調査研究	-	-	-

施 策 名	平成 1 9 年度 予 算 額	平成 2 0 年度 要 求 額	対 前 年 度 増 減 額
【国土交通省】	378,711	437,210	58,499
1 旅客施設等のバリアフリー化の推進	8,552	9,188	636
	-	-	-
2 車両等のバリアフリー化の推進	2,667	3,068	401
3 ソフト面等におけるバリアフリー化の推進	100	102	2
4 障害者にやさしいまちづくりの推進	367,392	424,852	57,460
5 障害者にやさしい住まいづくりの推進	-	-	-
6 その他	-	-	-
【環境省】	-	-	-
自然公園等事業	-	-	-
【防衛省】	0	2	2
障害者の雇用・就労支援	0	2	2

注 1 : 「障害者施策関係予算 総計」については、障害者施策関係の額を特定化できるものについての合計額である。

2 : 障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「 - 」と表示している。

3 : 内の数字は特別会計の内数である。

4 : 本表では、百万円未満を四捨五入の上、百万単位で表記している。このため、本表上での積上額及び対前年度増減額は、一致しない場合がある。

省 庁 別 障 害 者 施 策 関 係 予 算 の 概 要

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
内 閣 府	1 障害者に関する啓発・広報活動の推進等	百万円 131	百万円 165	
	(1) 障害者施策普及啓発経費	101	115	障害者問題に対する国民の理解と認識を深めるとともに、障害者の自立と社会参加の意欲を高めるための啓発広報活動を推進する ・ 障害者権利条約理解推進経費【新規】 障害者に対する「差別」等に係る事例集を作成するとともに、障害者権利条約の理解促進のためのパンフレットの作成等を行う ・ 新たな「重点施策実施5か年計画」の普及啓発のための経費【新規】 新たな「重点施策実施5か年計画」の内容を分かりやすく紹介したパンフレットを作成する ・ 障害者基本計画等普及促進経費【拡充】 中央省庁の職員等を対象として、障害・障害者に関する理解を促進するための講義、障害疑似体験、知的障害者・精神障害者等の雇用現況の視察、交流等を実施する
	(2) 障害者施策調査研究等経費	33	35	障害者施策の総合的・計画的な推進を図るため関係行政機関相互の緊密な連携を確保するとともに、今後の障害者施策全般の在り方を調査研究する ・ 障害者施策総合調査経費【拡充】 新たに、発達障害についても調査対象として加え、障害者の社会参加を制約している制度的・社会的諸要因等を把握、分析する
(3) 中央障害者施策推進協議会経費	4	4	障害者基本法に基づき内閣府に設置した中央障害者施策推進協議会の運営に必要な経費	

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	2 バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策の推進	百万円 13	百万円 14	<p>バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進・普及方策に関する調査研究 誰もが平等に互いを尊重し、行動できるよう、バリアを取り除く各種活動の状況、その課題等について国内外の事例を調査し、バリアフリーの推進のための活動を継続的かつ安定的に実施するための方向性について検討する ・バリアフリー化推進功労者表彰
	3 市民活動促進に必要な経費	-	-	<p>特定非営利活動促進法の施行体制の整備や市民活動団体等を対象とした人材育成等の支援事業を実施するなど、市民活動促進のための環境整備を図る</p>
	4 障害者への消費者情報提供の促進	-	-	<p>障害者（聴覚障害者）の自立、社会参加を促進するため、消費者情報テレビ番組に手話を挿入する</p>
	5 災害時要援護者の支援対策経費	17	20	<p>実務に携わる地方公共団体の職員や民生委員、自主防災組織等を対象に、有識者による講演や、平成18年3月に改訂した「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」等の解説、先進的な取組事例の発表、避難支援プランの策定実習、災害時要援護者の避難支援訓練の企画など、要援護者対策の促進を図るための全国キャラバンを行い、災害時要援護者対策の啓発とこれを担う人材の育成を図る（平成20年度及び21年度において、全国8ブロックで実施、平成20年度は4箇所を実施）</p>
	6 障害者の雇用・就労支援【新規】	0	16	<p>障害者を非常勤職員として雇用し、その経験を踏まえて一般企業等への就職を実現する「チャレンジ雇用」の実施に取り組む</p>

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
警 察 庁	1 障害者の気持ちに配慮した警察活動の推進	百万円 -	百万円 2 -	1 警察署等の新築時に際し、障害者の利用に配慮した身体障害者用便所を整備 2 手話ができる職員を育成するための講習会を実施(9,100千円) 3 視覚障害者等の道路横断の安全を確保する交通安全施設等を整備 (1) バリアフリー対応型信号機 (2) L E D (発光ダイオード) 式信号機 (3) 高輝度道路標識 (4) 歩車分離式信号 等
	2 障害者の雇用・就労支援【新規】	0	2	障害者を非常勤職員として雇用し、その経験を踏まえて一般企業等への就職を実現する「チャレンジ雇用」の実施に取り組む

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
総 務 省		百万円 56,765	百万円 49,847	
	1 雇用・就労の促進	9	15	
	(1) 障害者の雇用の促進に係る啓発事業	1	1	公務部門における障害者雇用推進チーム等の場を通じて、障害者の雇用促進の重要性、人事管理上の留意点について周知を図る
	(2) 知的障害者の職場体験事業【前年度限り】	8	0	知的障害者の雇用を促進するために、知的障害者に実際の公務の職場を体験してもらうことにより、障害者の雇用に向けた環境整備を行う
	(3) 「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証【新規】	0	14	各府省における「チャレンジ雇用」を推進・拡大することにより障害者の雇用機会を創出するとともに、実際の雇用例の検証を通じて国の機関における障害者の雇用促進のための方策を検討する
	2 防災対策の推進	11	0	
	(1) 災害時要援護者に適した消防用設備等に設ける附属装置の評価基準の検討【前年度限り】	8	0	災害時要援護者の安全を確保するため、自動火災報知設備の警報器の附属装置として光、振動、文字等のような情報伝達手段を用いた警報装置を用いる場合の評価基準等について技術的検討を行う
	(2) 小規模福祉施設における自主保安体制の構築に要する経費【前年度限り】	3	0	小規模福祉施設において、施設関係者向けの防火管理マニュアル及び防火教育に活用できる資料等を作成し、自主保安体制の充実強化を図る
3 情報バリアフリー化の推進	25	25		
(1) 視覚障害者向けマルチメディアブラウジング技術の研究開発【前年度限り】	-	0	放送・通信を通して提供される多様なコンテンツについて、共通の基盤（視覚障害者XML）を介することで多様な形態での出力を可能とし、視覚障害者が視覚に障害のない方と同様に利用できる情報提示技術を開発する （注）視覚障害者XML (Extensible Markup Language)とは、コンピューターなどで作成した文書やデータの中に、視覚障害者用に、一定の情報（目印）を入れ込むための言語であって、広範に使うもの。	

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	(2) 高齢者・障害者のICT利活用の評価及び普及に関する調査研究【前年度限り】	百万円 25	百万円 0	高齢者・障害者のICTを用いて活躍する事例の収集やその定量的な分析等を通じて、必要な支援等の在り方を検討するとともに、こうした検討の成果を広く普及することで、国民の理解や地方公共団体等の取組を促進する
	(3) 情報アクセシビリティ向上のための取組促進に関する研究開発【新規】	0	25	情報アクセシビリティを継続的に向上させていくため、アクセシビリティの達成度を示す指標を策定し、高齢者・障害者、自治体、民間企業等が相互に連携した社会全体としての取組の促進に向けた調査研究を実施する
	4 社会参加を支援する情報通信システムの開発・普及	223	350	
	ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発	223	350	利用者が複雑な操作やストレスを感じることなく、誰もが安心して安全に情報通信を利用できる環境を実現するため、基盤技術であるネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発を推進
	5 情報提供の充実	503	687	
	(1) 字幕番組・解説番組等の制作促進	417	601	視聴覚障害者向け放送の充実を図るための字幕番組・解説番組等の制作を行う公益法人に対し、助成を行う
	(2) 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成	-	-	高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発のための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、助成を行う
	(3) 身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	86	86	身体障害者向けの通信・放送役務の提供又は開発等を行う者に対し、助成等を行う
	6 傷病恩給	55,994	48,770	
	恩給支給に必要な経費(傷病恩給)	55,994	48,770	恩給法に基づいて、公務員が公務のため傷痕を受け、または疾病にかかり、一定程度以上の障害の状態となって退職した者等に恩給を支給するための経費

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
法 務 省		百万円 700	百万円 924	
	1 司法試験における目の見えない人の受験に必要な措置	4	3	点字問題及び点字法文の作成等
	2 刑務所等に収容されている身体障害者等の機能回復訓練に必要な機器整備	1	1	医療刑務所等に、機能回復訓練に必要なリハビリテーション機器を整備
	3 高齢者・障害者に対する差別解消のための啓発活動	15	22	1 特設人権相談所開設に伴う経費（12,809千円） 2 啓発ポスター等作成費（9,075千円） 3 目の不自由な人権擁護委員に対する執務参考図書（点字）作成経費（540千円）
	4 成年後見登録事務処理	464 464	592 592	成年後見の登録・公証のための登記制度 （注） 内は、登記特別会計の内数
	5 高齢者・障害者施策施設整備	-	-	登記特別会計の法務局庁舎のバリアフリー化の推進
	6 日本司法支援センターにおける障害者に対する情報提供の配慮措置	-	-	点字パンフレット、音声テープの作成等
7 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の規定による精神保健観察等の実施	216	306	精神保健観察等実施経費	

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
外 務 省	1 国連社会問題基金拠出金（うち国連障害者基金）	百万円 6 6 （約48,300ドル 相当）	百万円 6 6 （約46,600ドル 相当）	本基金は、「障害者に関する世界行動計画」を履行し、障害者の機会均等、障害の予防及び効果的リハビリテーションという計画の目的を実現するため、開発途上国や障害者組織からの援助の要請に応えることを目的とし、1977年に設立された「国際障害者年の任意拠出基金」が1985年に「国連障害者の十年基金」と改称、さらに1992年「国連障害者基金」と改称されたものである
	2 国際協力（うち障害者関連）	-	-	技術協力及び無償資金協力を通じて開発途上国のニーズを踏まえた障害者対策を支援する

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
文部科学省	1 特別支援教育の充実等	百万円 113,300 425	百万円 118,618 1,973	<p>1 特別支援教育総合推進事業（1,676百万円）</p> <p>(1) 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業【新規】</p> <p>(2) 発達障害早期総合支援モデル事業</p> <p>(3) 高等学校における発達障害支援モデル事業</p> <p>(4) 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業</p> <p>(5) 発達障害教育情報センター事業の委託【新規】</p> <p>(6) 特別支援教育体制推進事業【前年度限り】</p> <p>2 特別支援学校等の指導充実事業（82百万円）</p> <p>3 障害のある子どもへの対応におけるNPO等を活用した実践研究事業（17百万円）</p> <p>4 職業自立を推進するための実践研究事業（70百万円）</p> <p>5 就学相談・指導の調査及び改善に関する調査研究【新規】（11百万円）</p> <p>6 特別支援教育普及啓発事業（21百万円）</p> <p>7 その他（96百万円）</p>
	2 特別支援教育就学奨励費負担等	6,665	6,883	特別支援教育就学奨励費 （支給対象費目） 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、 修学旅行費、寄宿舎居住費、学用品購入費 等
	3 特別支援教育設備整備費等補助	4	5	私立特別支援学校等の設備整備費補助 （補助対象設備） 特別支援学校設備、スクールバス、重複 障害教育設備 等

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	4 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	百万円 0	百万円 -	幼児教育の改善・充実調査研究【新規】
	5 義務教育費国庫負担金	1 0 1 , 1 8 0	1 0 4 , 2 8 9	義務教育費国庫負担法に基づく教職員の給与費の負担（公立特別支援学校の小・中学部分）
	6 公立学校施設整備	-	-	公立学校の施設整備（新增改築、改造）に対する国の負担等
	7 私立高等学校等経常費助成費等補助	3 , 7 6 2	4 , 2 1 2	私立特別支援学校等の運営費補助
	8 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の整備運営等	1 , 2 6 4	1 , 2 5 6	1 . 運営費交付金 (1,176百万円) 2 . 施設整備費補助金 (80百万円)

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
厚生労働省		百万円	百万円	
	1 障害者の自立した地域生活を支援するための施策の推進	915,451 897,877	972,407 947,282	
	(1) 良質な障害福祉サービスの確保	447,274	488,211	1 介護給付・訓練等給付費 486,045百万円 他
	(2) 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供	131,315	134,969	1 障害者医療費負担金 134,969百万円
	(3) 地域生活支援事業の着実な実施	40,000	45,000	1 地域生活支援事業費
	(4) 障害者の就労支援の推進	500	1,548	1 工賃倍増5か年計画支援事業費
	(5) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備	15,049	15,951	1 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費 11,510百万円 他
	(6) その他の障害保健福祉関係経費	263,739	261,603	1 手当等の給付 129,409百万円 2 障害児施設措置費 9,506百万円 3 障害児施設給付費 54,133百万円 他
	2 精神障害者の地域移行を支援するための施策の推進	1,582	4,735	
	(1) 精神障害者の退院促進・地域定着の推進	66	2,559	1 精神保健対策費補助金 2,552百万円 他
	(2) 精神科救急医療体制の強化	1,510	2,090	1 精神保健対策費補助金 2,090百万円 他
	(3) 精神障害に対する国民の正しい理解の促進	6	86	1 障害者保健福祉制度普及関係経費 86百万円

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	3 発達障害者支援施策の更なる拡充	百万円 956	百万円 1,080	
	(1) 発達障害者の地域支援体制の確立	209	239	1 発達障害者支援体制整備事業 210百万円 他
	(2) 発達障害者への支援手法の開発や普及啓発の着実な実施	592	638	1 発達障害者支援開発事業 524百万円 他
	(3) 発達障害者の就労支援の推進	155	203	1 発達障害者就労支援事業 203百万円
	4 自殺対策の推進	1,161	1,552	
	(1) うつ病等の精神疾患に関する国民の正しい理解の促進【再掲】	6	86	1 障害保健福祉制度普及関係経費 86百万円
	(2) 自殺予防総合対策センター機能の充実	28	32	1 自殺予防総合対策センター経費 32百万円
	(3) 地域での効果的な自殺対策の推進と事業主の取組の支援	559	620	1 精神保健対策費補助金 128百万円 他
	(4) 自殺予防に向けた相談体制の充実と人材育成	241	513	1 精神保健対策費補助金 98百万円 他
	(5) 自殺問題に関する総合的な調査研究等の推進	327	301	

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	5 障害者に対する就労支援の推進	百万円 13,881	百万円 17,660	
	(1) 雇用、福祉、教育等の連携による地域の就労支援力の強化	2,328 1,242	5,111 2,812	1 ハローワークのマッチング機能の充実・強化 2,210百万円 2 改正障害者雇用促進法施行経費 22百万円 3 障害者の就労支援の担う人材の育成・確保のあり方に関する研究【新規】 12百万円 4 障害者就業・生活支援センター事業の拡充 2,812百万円 135か所 235か所 5 障害者就労支援基盤整備事業の推進 55百万円
	(2) 障害者雇用の底上げのための関係者の意識改革【新規】	0 0	572 338	1 障害者雇用の底上げのため意識改革・就労支援ネットワーク形成推進事業【新規】 572百万円
	(3) 障害の特性に応じた支援策の充実・強化	148 44	434 43	1 医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施 47百万円 2 若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 85百万円 3 精神障害者の特性に応じた支援策の充実・強化について【新規】 290百万円 4 精神障害者の就労支援者育成事業の推進 12百万円
	(4) 障害者に対する職業能力開発の推進	5,883 1,266	6,113 1,410	1 民間を活用した機動的かつ実践的な職業訓練の推進 1,800百万円 対象者数 6,600人 8,150人(+1,550人) 2 政令指定都市における障害者の職業能力開発推進基盤の強化 217百万円 政令指定都市 6市 17市(+11市) 3 一般校を含めた公共職業能力開発施設における障害者職業訓練の推進 3,990百万円 4 発達障害者に対する職業訓練の推進 106百万円
	(5) その他の事業	5,522 4,953	5,430 4,835	(注) 内は、労働保険特別会計の内数

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	6 障害者の雇用・就労支援【新規】	百万円 0	百万円 184	障害者を非常勤職員として雇用し、その経験を踏まえて一般企業等への就職を実現する「チャレンジ雇用」の実施に取り組む

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
農林水産省	<p>1 高齢者・障害者に配慮した生活環境の整備</p> <p>2 高齢者・障害者の自立的活動の促進</p>	<p>百万円</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>百万円</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>1 高齢者・障害者に配慮した生活環境の整備を図るため、広幅員の歩道整備、福祉施設の用地整備、生きがい農園の整備、農業施設のバリアフリー化等の整備を総合的に実施</p> <p>2 森林環境教育、国民参加の森林づくりへの支援や森林体験活動の場となる実習林、体験施設の整備などを推進する中で、年齢や障害の有無にかかわらず、すべての利用者に配慮した森林・施設の整備と利用を推進</p> <p>3 浮体式係船岸、防風防暑施設等による就労環境の改善や広幅員の歩道等生活環境の改善により高齢者・障害者等が安心して快適に暮らせる漁港・漁村の環境整備を実施</p> <p>4 海岸事業の枠内で、厚生労働省が指定する健康文化都市と連携して、緩傾斜護岸、遊歩道の整備、砂浜の保全・復元等を図り健康増進のために利用しやすい海岸づくりを行うことにより、海と緑の健康地域づくりを推進する</p> <p>1 農業法人において障害者を雇用する際に必要な労働環境の整備手法の調査研究等高齢者・障害者等の自立的活動の促進</p>

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
経済産業省	1 医療福祉機器技術の研究開発	百万円 978	百万円 1,048	高齢者や心身障害者の生活の質（QOL）の向上や介護者の負担軽減を目的として、高齢者、障害者の生活支援、社会参加支援に資する福祉用具の実用化開発を行う民間企業等に対する研究開発費用の補助などを行う
	2 知的基盤整備（福祉用具評価）	-	-	福祉用具の評価試験方法及び評価基準の確立 福祉用具の安全性等の評価試験方法及び評価基準の構築に係る基礎データの収集等を行う
	3 少子高齢化等対応中小商業活性化事業	-	-	繋ぎ目や段差がなく通行しやすいカラー舗装の整備等、高齢者・障害者に配慮した商店街整備に対し補助を行う
	4 バリアフリー推進のための標準化調査研究	-	-	障害を持つユーザに対応した情報アクセシビリティの標準化、高齢者・障害者に配慮したアクセシブルデザインの情報提供やISO等の標準化に向けた調査研究を行う

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
国土交通省		百万円 378,711	百万円 437,210	
	1 旅客施設等のバリアフリー化の推進	8,552	9,188	
	(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化	8,552	9,188	鉄道事業者が行う鉄道駅等におけるバリアフリー化設備整備に対し補助する
	(2) 旅客船ターミナル等におけるバリアフリー化	-	-	旅客船ターミナル等における係留施設、港湾緑地等のバリアフリー化の推進に対し補助する (注) 内は、港湾整備特別会計の内数
	(3) 空港のバリアフリー化の推進	-	-	旅客ターミナルから駐車場等に至る公共空間についての経路のバリアフリー化を推進する (注) 内は、空港等機能高質化事業(空港整備特別会計)の内数
	2 車両等のバリアフリー化の推進	2,667	3,068	
	(1) LRTシステムの整備	550	598	低床式車両その他LRTシステムの構築に不可欠な施設の整備に対し補助を行う (注)LRT(Light Rail Transit)システムとは、歩行空間の改善、車両性能の向上等により、乗降の容易性、定時性、速達性、輸送力、快適性などの面で優れた特徴を有する人と環境に優しい次世代型路面電車システム
	(2) 公共交通移動円滑化事業等 ・ ノンステップバス等の導入の促進等	2,106 2,006	2,319 2,219	移動制約者の移動の円滑化のため、標準仕様ノンステップバスの導入等の整備に対し補助を行う
	・ 福祉タクシー普及促進モデル事業	100	100	要介護者・身体障害者等移動制約者の移動手段確保のため、地域の関係者が協力して行う福祉タクシーの導入等の取組みに対して支援を行う
	(3) 地域のニーズに応じたバリアフリー車両の開発及び 標準仕様の策定【新規】	0	100	高齢者等交通弱者の円滑な移動手段としてバス・乗合タクシーの重要性が高まっているため、自動車メーカー、交通事業者等と連携し、車両の開発及び新たな標準仕様の策定等による低コスト化を図り、高齢者等に優しく地域のニーズに応じたバリアフリー車両の普及を促進する

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	(4) 地域における福祉タクシー等を活用した福祉輸送のあり方に関する調査【新規】	百万円 0	百万円 21	福祉輸送のニーズ把握方策の開発、運営協議会のあり方等の検討を行い、地域の望ましい福祉輸送の整備手法について調査する
	(5) 離島航路船舶のバリアフリー化等の推進 (バリアフリー化・運航高度化建造費補助)	11	30	離島補助航路に就航する船舶の代替建造及び改造工事をする場合のバリアフリー化及び運航高度化に要する費用の一部を補助する
	3 ソフト面等におけるバリアフリー化の推進	100	102	
	(1) ユニバーサルデザインの考え方に基づく観光促進事業	5	5	19年度に策定予定の旅行商品のユニバーサルデザイン化に関するガイドラインについて、シンポジウム等の普及啓発活動を行う
	(2) バリアフリー新法に基づく総合的なバリアフリー化の推進	95	97	バリアフリー新法の普及促進を図るための施策として、「心のバリアフリー」社会の実現のための施策の拡充、及び新たな制度に基づく基本構想の促進、段階的・継続的な発展(スパイラルアップ)を図るための体制を確立する等により、より一層のバリアフリー化の推進を図る
	(3) バリアフリーボランティアの本格実施に向けた取り組みの推進	-	-	平成17年度に実施したボランティアモデル事業および平成18年から19年度における公共交通活性化総合プログラムを活用したボランティア事業の結果等を踏まえ、さらに同プログラムを活用しバリアフリーボランティアの本格実施に向けた取り組みを推進する
	4 障害者にやさしいまちづくりの推進	367,392	424,852	
	(1) 幅の広い歩道等の整備等による歩行空間のバリアフリー化	366,691	424,160	高齢者・障害者が安心して通行できる幅の広い歩道等の整備、既設歩道の段差・勾配等の改善、立体横断施設へのエレベーターの設置等による歩行空間のバリアフリー化を実施する
	(2) 都市公園のバリアフリー化の推進	-	-	都市公園において、高齢者や障害者を含むすべての人々が、快適に利用できるよう、主要な園路の段差の解消、車いすでも利用可能なトイレの設置など、公園施設のバリアフリー化を推進する

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	(3) 官庁施設のバリアフリー化の推進	百万円 -	百万円 -	<p>窓口業務を行う官署が入居する官庁施設について、障害者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう、窓口業務を行う事務室の出入口の自動ドア化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した整備を推進する</p> <p>また、既存施設について、手すり、スロープ、視覚障害者誘導用ブロック、身体障害者用便所、自動ドア、エレベーター等の改修を実施する</p>
	(4) バリアフリー環境整備促進事業	-	-	<p>市街地再開発事業等の枠内で、障害者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設整備、障害者等の利用に配慮した建築物の建設促進を図るため、バリアフリー環境整備促進事業を行う</p>
	(5) 公共空間のバリアフリー化	-	-	<p>まちづくり交付金等により、エレベーター、エスカレーター、スロープ等の歩行支援施設や、バリアフリー対応の公衆トイレ、音声案内施設等の障害者誘導施設等の整備を含む障害者にやさしいまちづくりの支援を行う</p>
	(6) 自律移動支援プロジェクトの推進	701	692	<p>先進的なユビキタス技術を活用して、すべての人が安心して快適に移動することができる社会の実現を目指す「自律移動支援プロジェクト」を推進する</p> <p>平成20年度は、これまでの技術的知見を踏まえ、試験的運用の中から、システムの安定性及び効果等を見極めた上で、実用化レベルに達したサービスについて年度内の定常的な運用を目指し、機器の設置基準類の策定、官民のルールづくり等を重点的に取り組むこととする</p> <p>また、視覚障害者等を対象としたサービスについては、他の対象者向けサービスとは、安全上・実用上の要求水準等が大きく異なることから引き続き基礎的実験を実施し、平成22年度の実用化を目指す</p>
	(7) 市街地整備における福祉施設の立地の促進	-	-	<p>1 住宅と社会福祉施設等を合築・併設する市街地再開発事業等を推進する</p> <p>2 市街地再開発事業等における高齢者・障害者対応などを推進する先導型再開発緊急促進事業により、高齢者・障害者が安全かつ円滑に日常生活を営むことのできる福祉空間の形成等を通じた都市住民の生活の質向上を促進する</p>

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	<p>(8) 無電柱化等の推進</p> <p>5 障害者にやさしい住まいづくりの推進</p>	<p>百万円</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>百万円</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>3 土地区画整理事業において、市街地における福祉施設の計画的立地の誘導と面的なバリアフリー化を併せて推進する</p> <p>道路事業費の枠内で、無電柱化や自動車駐車場の整備に際し障害者用駐車ますの設置を行う</p> <p>住宅対策費等で、次の対策を講じる</p> <p>1 新設のすべての公共賃貸住宅における高齢者の身体機能の低下に配慮した加齢対応構造の標準化</p> <p>2 心身障害者世帯向公営住宅の供給</p> <p>3 高齢者、障害者等の生活特性に配慮した、バリアフリー化された公営住宅等と生活援助員（ライフサポートアドバイザー）による日常生活支援サービスとの提供を併せて行うシルバーハウジングプロジェクトを実施</p> <p>4 段差の解消、エレベーターの設置等、公営住宅ストック総合改善事業による障害者に応じた適切なリフォームの実施</p> <p>5 大規模公共賃貸住宅団地の建替えの場合、社会福祉施設等との併設を推進</p> <p>6 住宅金融支援機構の証券化支援事業による日常生活に配慮したバリアフリー住宅に対する金利引き下げ</p> <p>7 高齢者居住支援センターにおいて、高齢者世帯や障害者世帯等を補償対象者として、家賃債務保証を実施</p>

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「 - 」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
	6 その他	百万円 -	百万円 -	<p>1 海岸事業費の枠内で、障害者用便所や車いす用スロープを設置し、障害者の利用に配慮した海岸整備を行う また、海岸事業の枠内で、厚生労働省が指定する健康文化都市と連携して、緩傾斜護岸、遊歩道の整備、砂浜の保全・復元等を図り、健康増進のために利用しやすい海岸づくりを行うことにより、海と緑の健康地域づくりを推進する</p> <p>2 河川事業費等の枠内で、障害者等にも配慮した水辺空間の整備を行うため、「まほろばの川づくりモデル事業」等により、堤防護岸の緩傾斜化等を実施する</p> <p>3 河川事業費、砂防事業費及び急傾斜地崩壊対策等事業費の枠内で身体障害者更生援護施設等の災害時要援護者に関連した施設を保全対象に含む危険箇所に係る対策を強力に行うため、次の措置を講じる</p> <p>(1) 砂防・地すべり・急傾斜地崩壊対策事業の推進</p> <p>(2) 激甚災害対策特別緊急事業（河川・砂防・地すべり対策）の推進</p> <p>4 障害者等にとって特に大きな経済的、身体的負担となる床上浸水被害を解消するための、床上浸水対策特別緊急事業を実施する</p> <p>5 障害者等の災害時要援護者にも迅速かつ適切な情報提供、避難活動を施すため、障害者等の災害時要援護者にも配慮した情報基盤の整備を推進する</p>

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
環 境 省	自然公園等事業	百万円 -	百万円 -	<p>国立・国定公園等の整備に当たって、主要な利用施設であるビジターセンター、園路、公衆トイレ等のバリアフリー化を着実に実施するなど、様々な利用者を想定した、人にやさしい施設の整備を推進する</p>

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している

省 庁 別	施 策 ・ 事 業 名	平成19年度 予 算 額	平成20年度 要 求 額	内 容
防 衛 省	障害者の雇用・就労支援【新規】	百万円 0	百万円 2	障害者を非常勤職員として雇用し、その経験を踏まえて一般企業等への就職を実現する「チャレンジ雇用」の実施に取り組む

注：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している